

画餅のような目玉政策

ワールドカップには一喜一憂だが、紙面が明るいのには楽しい。だがウクライナ情勢、予算審議などの記事縮小が心配だ。

「社会保障 財源論触れず」(二十五日朝刊)と、子育て支援を含む全世代型社会保障改革では「財源の確保は来年から」(同)と先送り。岸田文雄首相が本部長を務める目玉政策だが、掛け声だけが先行。

「防衛強化へ増税提言」(二十三朝刊)と有識者会議の報告書。「財源 消えた『法人増税』」(同)と企業利益は守られ国民負担とされた。会議の座長は元駐米大使。顔ぶれは元防衛次官や大手銀行会長らで防衛力という神輿の担ぎ手ばかり。憲法や国民目線の議論は乏しい。本紙は「増税なら国民に信問え」(同、社説)と苦言を呈したが馬耳東風。さらに「防衛費に一口ナ剰余金案」(三十日朝刊)なら命を救う力ネで兵器を買う、という末期症状だ。

この有識者会議のメンバーで科学技術の専門家二人のお尻に火がついている。

「十兆円基金」と鳴り物入りで発足した「大学ファンド」の運用責任者、橋本和仁科学技術振興機構理事長と基金の生みの親で元慶応大教授の上山隆大氏である。世界最高水準の研究力をもつ大学の育成をめざして基金を運用し、研究費を配分する計画が、早くも初年度から頓挫の気配。「運用開始から半年の四〜九月に千八百八十一億円(損失を抱えたことが分かった)」(二十三日朝刊同)。そもそも資金を株式と債券に投じて年4・38%以上の運用益をめざす皮算用が砂上の楼閣だった。その失敗の責任者が防衛力強化を担いで増税を唱える。これはブラックジョークではないか。

社会保障、防衛力、研究力、ともに国の将来を左右する政策だ。財源に裏付けも工夫もなく、いずれも画餅のよう。政権と阿世の学者が手を結ぶ安易な政策形成が自律や規律を緩め増税と政治の劣化がすすむ。折しも「内閣不支持初の50%超」(二十八日朝刊)と世論調査も黄信号。ワールドカップも結構だが、増税一辺倒の政策も監視を強めなければならない。

(静岡文化芸術大名誉教授)

2022年12月4日

中日新聞(朝刊) p.5